



平成23年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル ハ ー ツ
代表者名 代表取締役社長 宮 澤 栄 一
(コード番号：3620 東証第一部)
問合せ先 管 理 本 部 長 風 間 啓 哉
(TEL. 03-3379-2053)

(タイ王国) デジクラフト社との業務提携に関するお知らせ

当社は、Digicrafts Co., Ltd. (本社所在地：タイ王国 バンコク都、代表者：Wiwat Wongwarawipat、以下「デジクラフト」) との間で、タイ王国での合弁会社設立を視野に入れた業務提携について基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由及びその内容

近年、北米におけるデバッグニーズは拡大しつつあり、当社は、北米地域で顕在化しつつあるデバッグサービスのニーズに対応することを目的として、平成21年9月にロサンゼルスオフィスを開設し、営業活動を行って参りました。また、平成23年1月には3Dコンテンツ制作事業を開始し、主力であるユーザーデバッグ事業に加え、積極的に新規事業を推進しております。

そのような状況下、タイ王国において、デジタルコンテンツ映像制作の実績があるデジクラフトと、当社の海外展開を融合することで、グローバル人材の育成、サービスラインナップの拡充及び国際競争力の強化といった相乗効果が見込まれ、両社が強固な関係を構築することが、両社の企業価値の向上に資すると判断いたしました。

その結果、当社のユーザーデバッグサービス及び3Dコンテンツ制作サービスを、より安定的かつ継続的にクライアントに提供し、コスト競争力を高めることを目的として、今般の業務提携に至りました。

この業務提携にあたり、今後は両社の人材の相互活用を含めた連携を行い、人材の育成、業務体制の構築を行うとともに、当社のサービス品質の向上に取り組んで参ります。

当社は、グローバル展開を発展させるため、デジクラフトと業務提携を進めることで、海外顧客企業へのサービス向上及び海外市場における市場シェアの拡大を目指して参ります。

2. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	Digicrafts Co., Ltd.		
(2)	所 在 地	54 BB Building, 14th Floor, Room 1402, Sukhumvit 21 Road (Asoke), Klongtoey-Nau, Wattana, Bangkok, 10110, THAILAND.		
(3)	代 表 者 名	Wiwat Wongwarawipat		
(4)	事 業 内 容	インターネット、アミューズメント、携帯電話等のデジタルメディア向けコンテンツの制作、サービスの提供等		
(5)	資 本 金	46 百万バーツ		
(6)	設 立 年 月	平成 16 年 3 月		
(7)	大株主及び持株比率	One Asset 31.94% Jowit Co.,Ltd. 27.96% Kyoden Inc. 19.78% XIX Inc. 10.75% Hidekazu Shinohara 3.54% Wiwat Wongwarawipat 3.53% Manga Honpo 2.15% Yuji Shibata 0.35%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、当社が提供するサービスに関して当該会社のサービスを受けております。また、当社の関係者と当該会社の関係者の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
	純 資 産	21 百万バーツ	21 百万バーツ	21 百万バーツ
	総 資 産	29 百万バーツ	31 百万バーツ	33 百万バーツ
	売 上 高	36 百万バーツ	45 百万バーツ	46 百万バーツ

※ 1 タイバーツ=2.6 円

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 23 年 7 月 29 日
- (2) 業務提携契約締結日 平成 23 年 8 月 1 日

4. 今後の見通し

本業務提携が平成24年 3 月期に与える影響は軽微であると見込まれます。なお、今後業績に重要な影響が見込まれる場合には、別途公表いたします。

以 上